

- 問1 「天皇は、日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であって、この地位は、主権の存する日本国民の総意に基く。」という日本国憲法第1条の条文において、用いられている「主権」という言葉の意味として最も適切な説明はどれですか。(2016年 長崎県公立入試 類似)
1. 国の政治のあり方を最終的に決定する最高の権力
 2. 選挙を通じて国政に参加することができる権利
 3. 裁判所が法律の合憲性を判断する権限
 4. 地方自治体が独自の条例を制定する権利
- 問2 人権の分類を整理した体系図において、日本国憲法第22条に規定されている「居住・移転の自由」と同じグループ（経済活動の自由）に属する権利として、最も適切なものはどれか。(2018年 山形公立入試 類似)
1. 自分が就きたい仕事を選ぶことができる職業選択の自由
 2. 集会を開いたり、団体を結成したりすることができる社団の自由
 3. 逮捕や捜索を受ける際に令状を必要とする身体の自由
 4. 健康で文化的な最低限度の生活を営む生存権
- 問3 日本国憲法が定める「象徴天皇制」に関する説明として、憲法の規定に照らして最も適切な記述を選びなさい。(2019年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 天皇の地位は、主権の存する日本国民の総意に基づいている。
 2. 天皇は国政に関する権能を有し、内閣総理大臣を自らの判断で任命する。
 3. 天皇は国の統治権を総攬する立場であり、法律の制定を拒否できる。
 4. 天皇の地位は、皇室会議の議決のみによって決定される世襲のものである。
- 問4 日本国憲法の改正手続きにおいて、国会が国民に対して改正案を提示する「発議」を行うために必要な要件について、正しい説明はどれですか。(2024年 福井公立入試 類似)
1. 衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の3分の2以上の賛成を必要とする。
 2. 衆議院と参議院のどちらか一方で、出席議員の3分の2以上の賛成を必要とする。
 3. 内閣が改正案を作成し、衆参両院の総議員の過半数の賛成を必要とする。
 4. 衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の過半数の賛成を必要とする。
- 問5 法が権力者を制限し、その結果として国民の権利や自由が守られるという「法の支配」の仕組みについて説明したものとして、最も適切なものはどれですか。(2021年 兵庫公立入試 類似)
1. 政治権力行使する者も法に従わなければならない、法によってその権力の行使に枠をはめることで、不当な権利侵害を防ぐ仕組み。
 2. 効率的な政治運営を行うために、強力な権力を持つ指導者が自ら法を作り、それによって国民を厳格に管理する仕組み。
 3. 多数派の意見を絶対的な法として成立させ、少数派の行動を制限することで社会全体の秩序と安全を維持する仕組み。
 4. 国民が守るべき義務を法として明確に定め、政府がその法に基づいて国民に強制力を行使しやすくする仕組み。
- 問6 1889年に公布された大日本帝国憲法において、天皇の立場はどのように規定されていましたか。現在の日本国憲法における立場と比較して、最も適切な記述を選びなさい。(2014年 沖縄公立入試 類似)
1. 国の元首であり、統治権をすべてあわせ持つ主権者
 2. 日本国および日本国民統合の象徴であり、政治的な権能を持たない存在
 3. 内閣総理大臣の指揮の下で行政を執行する、政府の最高責任者
 4. 国民の代表として選挙で選ばれ、立法権の頂点に立つ主権者
- 問7 日本の政治体制において「国民主権」が採用されたことによる変化や背景について述べた文章のうち、適切なものを選びなさい。(2021年 和歌山公立入試 類似)
1. 大日本帝国憲法における天皇主権を改め、国の政治を決定する権利が国民にあることを憲法の前文と第1条で明記した。
 2. 国民主権の導入により、国民は政治に参加する権利を得たが、法律の範囲内でのみ自由が認められる「臣民」として位置づけられた。
 3. 国民主権を実現するため、三権分立を廃止して、すべての国家権力を国民が直接管理する仕組みへと移行した。
 4. 国民主権とは、国家の統治権が複数の政党に分散され、国民はその中から支持する政党にのみ従う制度のことである。
- 問8 大日本帝国憲法では天皇が国の統治権をあわせ持つ主権者とされていましたが、現在の日本国憲法において、主権を持っているのは誰ですか。(2021年 北海道公立入試 類似)
1. 国民
 2. 天皇
 3. 臣民
 4. 国家
- 問9 日本国憲法の改正手続きにおいて、国民の直接的な意思表示が求められる「国民投票」が行われる段階として、最も適切な説明はどれか。(2016年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 衆参各議院で総議員の3分の2以上の賛成により国会が発議した後、承認を得るために行われる。
 2. 内閣が憲法改正案を作成した後、国会で審議を行う前に国民の意向を確認するために行われる。
 3. 衆議院で出席議員の過半数の賛成があった後、参議院での審議を省略するかどうかを決めるために行われる。
 4. 国会で改正案が成立し、天皇が国民の名において公布した後に、事後承認を得るために行われる。
- 問10 日本国憲法が、通常法律の制定や改正の手続きに比べて、憲法改正の手続きをより厳格に定めている理由と、その具体的な仕組みについて述べた説明として正しいものはどれですか。(2023年 新潟県公立入試 類似)
1. 憲法は国の最高法規であり、一時的な勢力によって容易に変更されないようにするため、各議院の総議員の3分の2以上の賛成を必要としている
 2. 憲法改正は国の主権に関わるため、国会の議決だけで成立しないよう、閣議決定による承認を必須としている
 3. 迅速な政治判断を可能にするため、通常法律と同じく出席議員の過半数の賛成で発議できるようにしている
 4. 国民の意見を幅広く反映させるため、国民投票において有効投票の3分の2以上の賛成を得なければならないとしている
- 問11 日本国憲法の平和主義は、第9条において非常に徹底した内容で規定されています。この条文に示されている、日本が平和を維持するための具体的な手段の組み合わせとして最も適切なものを選択肢の中から選びなさい。(2024年 三重公立入試 類似)
1. 戦争の放棄、戦力の不保持、交戦権の否認
 2. 戦争の放棄、自衛のための軍備保持、天皇の統帥権
 3. 紛争の平和的解決、徴兵制の実施、安全保障条約の重視
 4. 国際協力の推進、核兵器の保有、軍事同盟の締結
- 問12 近代的な立憲君主制の先駆けとなり、17世紀のイギリスで「権利の章典」が制定されるきっかけとなった歴史的な出来事はどれですか。(2025年 京都公立入試 類似)
1. 名誉革命
 2. フランス革命
 3. 南北戦争
 4. ロシア革命

答え合わせ・解説

問1	答え 1 国の政治のあり方を最終的に決定する最高の権力	主権とは、国の政治の方向性を最終的に決定する最高の力を指します。日本国憲法では、この主権が国民にある（国民主権）ことを宣言しており、象徴としての天皇の地位も、国民全体の意志（総意）によって支えられていることを示しています。これは、国民が政治の主役であることを表す重要な原則です。
問2	答え 1 自分が就きたい仕事を選ぶことができる職業選択の自由	居住・移転の自由は日本国憲法第22条第1項に記されており、同じ条文内で「職業選択の自由」も保障されています。これらは、個人が自由に経済活動を行うための場所や手段を確保する権利として、同じ経済活動の自由というカテゴリーに分類されます。
問3	答え 1 天皇の地位は、主権の存する日本国民の総意に基づいている。	日本国憲法第1条では、天皇の地位が「主権の存する日本国民の総意に基づく」と明記されており、国民主権の原則が示されています。天皇は国政に関する権能（政治的な力）を持たず、内閣総理大臣の任命などの「国事行為」を行う際にも、常に内閣の助言と承認が必要となります。また、世襲制については第2条に定められていますが、その地位の根拠はあくまで国民の総意に求められています。
問4	答え 1 衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の3分の2以上の賛成を必要とする。	日本国憲法第96条では、憲法改正の手続きを厳格に定めています。国会が改正案を国民に提案する「発議」には、衆議院・参議院の両方において、単なる出席者の数ではなく「総議員」の「3分の2以上」の賛成が必要です。この高いハードルにより、時の政権による安易な憲法改正を防ぐ仕組みになっています。
問5	答え 1 政治権力を行使する者も法に従わなければならないが、法によってその権力の行使に枠をはめることで、不当な権利侵害を防ぐ仕組み。	法の支配は、権力者が法の上にあるのではなく、法の下にあるという考え方に立っています。政府や国王といった権力者が法に拘束されることで、権力の暴走や恣意的な政治を抑え、国民一人ひとりの自由と権利を確実に保障することがこの制度の本来の目的です。
問6	答え 1 国の元首であり、統治権をすべてあわせ持つ主権者	大日本帝国憲法（明治憲法）では、天皇は「国の元首」として位置づけられ、立法・行政・司法の全権を統括する「統治権の総攬（そうらん）者」という主権者の立場にありました。これに対し、現在の日本国憲法では「国政に関する権能を有しない」象徴としての立場に限定されており、主権は国民にあると規定されています。
問7	答え 1 大日本帝国憲法における天皇主権を改め、国の政治を決定する権利が国民にあることを憲法の前文と第1条で明記した。	日本国憲法では、前文で「主権が国民に存することを宣言し」と述べるとともに、第1条で天皇の地位が「主権の存する日本国民の総意に基づく」と規定しています。これは、かつての「統治権」を天皇が持っていた天皇主権から、国民が主権者へと変わった歴史的背景を示しています。
問8	答え 1 国民	日本国憲法は、基本的人権の尊重、平和主義と並ぶ三大基本原理の一つとして「国民主権」を掲げています。これは、国の政治のあり方を最終的に決定する権限である主権が国民にあることを示しており、天皇を主権者としていた大日本帝国憲法からの大きな転換点となりました。
問9	答え 1 衆参各議院で総議員の3分の2以上の賛成により国会が発議した後、承認を得るために行われる。	憲法改正には厳格な手続きが必要です。まず、衆議院と参議院のそれぞれで、全議員（欠席者を含めた総数）の3分の2以上の賛成を得て国会が「発議」します。その後、主権者である国民による国民投票が行われ、有効投票の過半数の賛成を得ることで改正が成立します。このように、代表者（国会）だけでなく国民自身が直接決定に関与する仕組みは、日本国憲法が改正の困難な「硬性憲法」であることの裏付けでもあります。
問10	答え 1 憲法は国の最高法規であり、一時的な勢力によって容易に変更されないようにするため、各議院の総議員の3分の2以上の賛成を必要としている	憲法は国の基本的なあり方を規定する最高法規であるため、その時の政権や議会の多数派が自分たちに都合の良いように簡単に内容を変えてしまわないよう、慎重な手続きが求められます。そのため、通常法律（出席議員の過半数の賛成）よりも厳しい「各議院の総議員の3分の2以上」という発議要件が課されています。これにより、国家の根本的なルールである憲法の安定性が保たれています。
問11	答え 1 戦争の放棄、戦力の不保持、交戦権の否認	日本国憲法第9条は、第1項で「戦争の放棄」を、第2項で「戦力の不保持」と「交戦権の否認」を定めています。これは、戦前の反省に基づき、武力による威嚇や武力の行使を国際紛争を解決する手段としては永久に放棄することを世界に宣言したもので、他国には見られない非常に特徴的な規定です。
問12	答え 1 名誉革命	イギリスでは1688年に名誉革命が起こり、翌年に「権利の章典」が定められました。これにより「議会の同意のない法律の停止や課税の禁止」が明確にされ、国王といえども法に従わなければならないという立憲主義の原則が確立されました。これが現代の立憲君主制や議会制民主主義のモデルとなっています。